

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

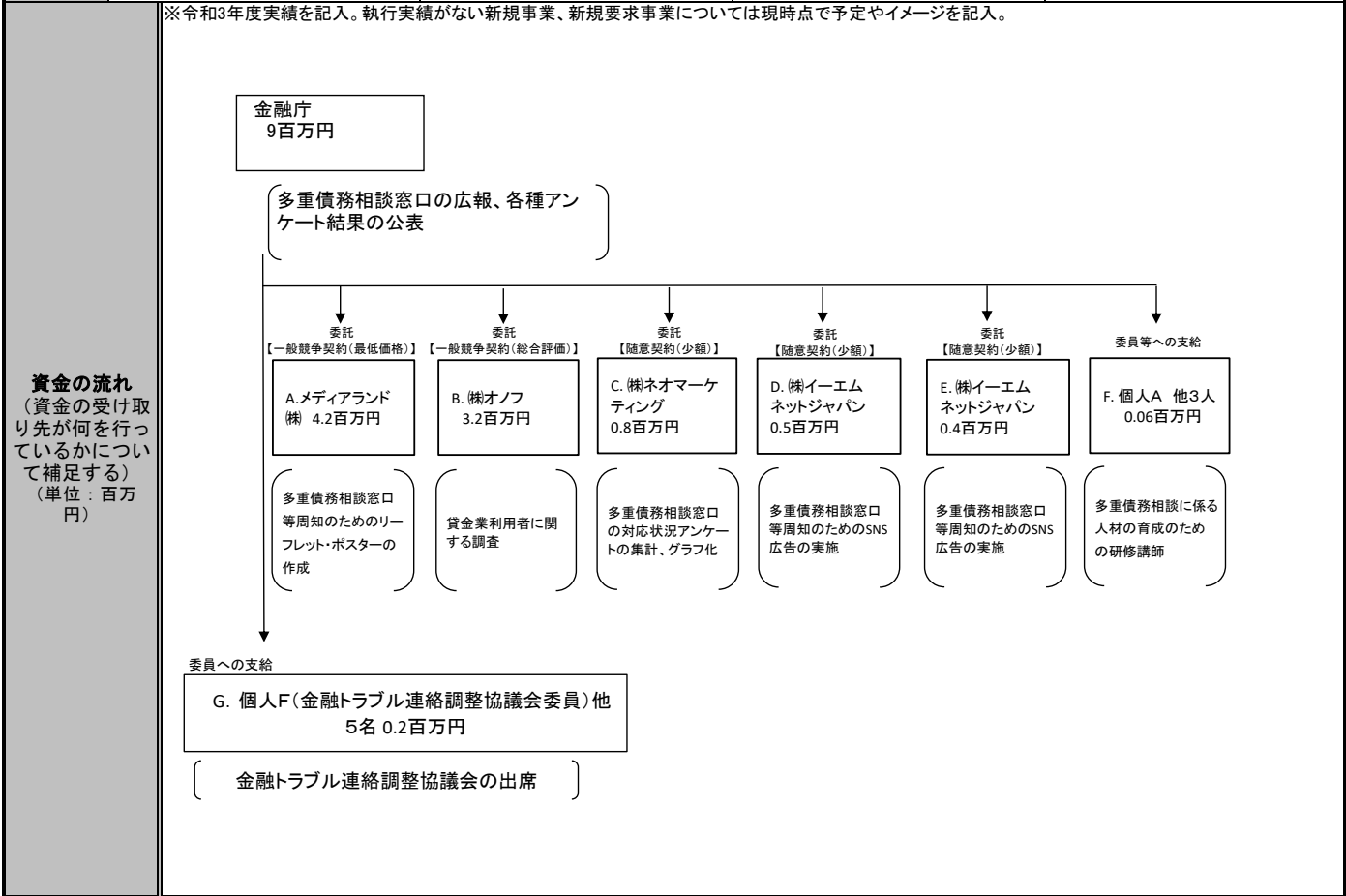
事業名	金融サービス利用者保護の推進			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		若原 幸雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(令和4年3月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	19	23	13	13	13		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		19	23	13	13	13		
	執行額		18	11	9				
	執行率(%)		95%	48%	69%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	48%	69%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	11	11	・多重債務相談窓口の周知・広報経費の要求額は、金融政策業務庁費において各種調査経費の増額分を印刷製本費の減額でカバーする等により、前年度比減となっている。 ・金融分野における金融ADR制度改善経費の要求額は、前年度同額。					
	諸謝金	0.7	0.7						
	金融政策業務旅費	0.6	0.5						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	計	13	13						
活動内容 (アクティビティ)	多重債務相談窓口の周知・広報等を実施することにより、多重債務問題の解決に向けた支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	多重債務相談窓口の認知向上	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数	活動実績	部	789,900	730,300	671,900	-	-
			当初見込み	部	1,281,200	786,000	755,000	740,000	672,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ポスター等作成・輸送等経費/配布部数		単位当たり コスト	円	5.7	5.9	6.2	7.7	
			計算式	円/部	4,502,237/789,900	4,337,300/730,300	4,180,000/671,900	5,730,000/740,000	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度	
			貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること ※直近3年度のうち最も少ない年度の実績を目標値とする	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(㈱日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	9.6	9	9.9	－	－	
					目標値	万人	8.9	9.6	9	9	－	
					達成度	%	92.1	106.3	90	－	－	
根拠として用いた統計・データ名(出典)			㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」									
活動内容(アクティビティ)			金融分野における金融ADR制度の関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化を図り、利用者保護のより一層の充実を図る。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
			利用者の信頼性向上及び指定機関の連携強化	金融トラブル連絡調整協議会の開催	活動実績	回	2	1	2	－	－	
					当初見込み	回	4	4	4	4	4	
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)/開催回数			単位当たりコスト	円	128,933	98,900	115,000	156,770	
						計算式	円/回	257,866/2	98,900/1	230,000/2	627,080/4	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上									
		施策	施策Ⅱ－2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf							
	該当箇所			【事前分析表】P11 【実績評価書】P58								
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	－							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－							
			該当箇所		－							
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	上記の目的から、国が主導し、地方自治体や金融機関等と連携しつつ実施すべきものとする。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札を実施するほか、随意契約においても3者以上に見積を依頼するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているとする。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少が続けてきたが、その推移を注視しつつ引き続き多重債務相談窓口の認知向上に取り組んでいく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	ポスターの電子化及びインターネット広告の実施により配布部数は減少しているが、配布先は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	事業番号				事業名		
		法務		0007	裁判外紛争解決手段（ADR）認証制度実施		
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、インターネット広告の実施、金融庁ウェブサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少が続けてきたが、ギャンブル等依存症等への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であると考え。また、見積合わせでは3者以上に見積りを依頼しているほか、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。 ○ 令和3年度行政事業レビューにおいて、外部有識者から「目標値は前年度実績値ではなく、減少傾向となるような目標値を検討してはどうか。」との所見が示されたことを踏まえ、令和4年度中間目標値については、直近3年度のうち最も少ない年度の実績を記載することとした。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○リーフレット等の配布にあたっては、重点化・効率化を図ること等により、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○インターネット広告も活用した多重債務相談窓口の周知・広報の拡大を検討していく。 ○多重債務相談窓口の周知・広報経費については、競争性確保のため、引き続き一般競争入札等を行うとともに、効率的な予算執行に努めていることとし、令和5年度においても、真に必要な予算に限り要求を行っていく。 ○金融分野における金融ADR制度改善経費については、令和5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、金融ADR制度の円滑な運営を行い、利用者保護のより一層の充実を図る。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	7			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	5			
平成28年度	6			
平成29年度	0005			
平成30年度	0007			
令和元年度	金融庁 - 0007			
令和2年度	金融庁 0007			
令和3年度	2021 金融 20 0009			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド株式会社	9010001105037	多重債務相談窓口等周知 のためのリーフレット・ポス ターの作成	4.2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オノフ	7120001106100	貸金業利用者に関する調 査	3.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネオマーケ ティング	4011001046358	多重債務相談窓口の対応 状況アンケートの集計、グ ラフ化	0.8	随意契約 (少額)	4	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーエム ネットジャパン	1011101066507	多重債務相談窓口周知等 のためのSNS広告の実施	0.5	随意契約 (少額)	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーエム ネットジャパン	1011101066507	ギャンブル等依存症問題 啓発週間に係るSNS広告	0.4	随意契約 (少額)	3	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
2	個人A	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
3	個人B	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
4	個人B	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
5	個人C	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
6	個人C	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
7	個人D	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E他5名	-	金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0.2	その他	-	-	-